

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号(福岡本社)
【電話番号】	092(474)0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (百万円)	66,827	70,844	136,319
経常利益 (百万円)	2,529	2,872	4,805
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,685	2,497	2,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,724	2,603	3,022
純資産額 (百万円)	22,644	26,674	23,944
総資産額 (百万円)	82,076	77,803	87,352
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	100.10	145.25	175.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	99.00	144.61	174.25
自己資本比率 (%)	26.0	32.4	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,129	2,799	2,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	980	246	2,489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,745	1,783	2,597
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,525	17,929	16,513

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.45	49.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありましたWORLD INTEC AMERICA, INC. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)JWSソリューションは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)コンパックスは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました豊栄建設(株)の株式を売却したことに伴い、豊栄建設(株)及びその子会社である豊栄ホーム(株)は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症に関して、当第2四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、複数業種の事業ポートフォリオによるリスク分散及び従前から綿密に行ってきたリスク管理により影響を最小限にとどめることができました。しかし、直近では東京を中心として再拡大の懸念があることや、影響そのものが遅れて表れることも懸念され、当該リスクがこのまま長期化し顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が停滞し、急速な悪化が続きました。5月末の緊急事態宣言解除後には経済活動が再開し、徐々に動き始めたことで一旦急落傾向が下げ止まったものの、ブラジルなど新興国での感染者の増加に歯止めがかからないことに加え、経済活動を再開した米国および国内でも再び感染者が増える傾向にあり、依然として不透明感が強い状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいても新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、複数業種の事業ポートフォリオによるリスク分散及び従前から綿密に行ってきたリスク管理により影響を最小限にとどめることができ、対予算計画においては売上高は未達であったものの営業利益面では上回り、対前年比でも増収増益となり堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は70,844百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益は2,773百万円(前年同四半期比9.6%増)、経常利益は2,872百万円(前年同四半期比13.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,497百万円(前年同四半期比48.2%増)となりました。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、コロナ禍により自動車関連部品をはじめとした一部のクライアントで稼働停止等があり、業績へのマイナスインパクトが少なからず発生いたしました。一方で、近年注力してきた5G関連をはじめとした半導体分野が好調なことに加え、巣ごもり消費で物流分野が好調であったこともあり、概ね対予算計画通りに推移し、また、対前年比では増収減益となりました。

採用・配属に関しても地域を跨いだ採用・配属を極力避ける等、クライアントと共に新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、同時に地元採用強化やコンソーシアムモデルでの人材確保を進めました。加えて、社員の常時健康チェック、配属先への体温計配布、配属前14日間の様子見をはじめとした様々な取り組みを進め、感染拡大防止に尽力すると共に、「雇用の維持」「クライアントの安心感」を最優先に、コロナ禍での対策を推し進めました。

以上の結果、売上高は25,111百万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益は957百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、コロナ禍による市場鈍化の傾向がある中、半導体関連が好調なことに加え、最重要項目として推し進めてきた人材育成等によりスキルアップやシフトアップが実現したことで適切なチャージアップに繋がり、対予算計画比では売上高は未達もセグメント利益は大幅達成、対前年比では増収増益となりました。

また、人材育成プログラムのさらなる増強を図り、既存社員のスキルアップと時流に合わせたシフトアップを目的とした新たな研修プログラムを追加し、先を見据えた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は8,353百万円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント利益は886百万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、CRO部門においては、コロナ関連の新薬等で治験の特需的要素があった一方で、新規案件の獲得がし難い状態にありました。また、研究者派遣部門においては、市場鈍化はある中、一般的な医薬品の流通が増加したことで分析や医療品等の分野で特需的要素があり、加えて、人材育成によるスキルアップやシフトアップが実現したことで、対予算計画比では売上高は未達もセグメント利益は達成、対前年比では増収増益となりました。

また、研究者派遣部門のニーズが高まる中で、東京大学・京都大学・大阪大学・東京都立大学等との共同研究ラボで行っている人材育成体制を背景に、幅広い採用母集団からの採用を実現し人材確保の強化を図りました。

以上の結果、売上高は3,515百万円(前年同四半期比0.3%増)、セグメント利益は381百万円(前年同四半期比44.4%増)となりました。

#### (セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、コロナ禍によりアパレル関連が大きなマイナスインパクトを受ける一方で、軽作業、GMS、コールセンター等が順調に推移したことに加え、近年推し進めてきた構造改革が奏功し利益体質への変革が実現したことで、対予算計画比で売上高は未達もセグメント利益面で黒字化を達成、対前年比でも増収増益となり順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,941百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は、主力のデベロップメント関連においては、コロナ禍によりマンション販売や仕入れに関して影響を受けたものの、数年前から市況の変動を見据え対策を重ねてきたことや、時流を見据えた営業活動により、事業用地の引渡し計画以上に推移するなど順調に推移いたしました。また、リノベーション関連においては、コロナ禍で大手仲介業者の休業による販売網の縮小等により成長が一時的に鈍化する等のマイナス影響がありました。それらにより、対予算計画比では売上高は未達もセグメント利益面で達成、対前年比では増収増益となり堅調に推移いたしました。

一方で、不動産物件価格の動向を見極め仕入に関しては慎重に進める中、アセットマネジメント等、不動産金融関連ビジネスの基盤構築を進め、今後予想される外部環境の大きな変化を視野に先を見据えた準備を推し進めました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンション27戸、戸建14棟、事業用地8物件の引渡しにより、売上高は17,446百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高1,060百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、295戸を引渡し、売上高6,115百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、売上高920百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は25,541百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は1,835百万円（前年同四半期比49.5%増）となりました。

#### （情報通信事業）

情報通信事業は、携帯電話販売業界の再編が収束フェーズに入った兆しがある中、昨年度まで行ってきた構造改革により利益体質への改善が図れ、対予算計画比では売上高は未達もセグメント利益面で大幅達成、対前年比でも減収増益となり、利益面において好調に推移いたしました。

コロナ禍の影響は（本セグメントに関しては第2四半期が1～3月のため）ほぼありませんでした。直近においても店舗の稼働制限があり販売台数の低下等はあるものの大きな影響は出ておりません。

以上の結果、売上高は5,252百万円（前年同四半期比24.9%減）、セグメント利益は275百万円（前年同四半期比462.9%増）となりました。

#### （その他事業）

農業公園の施設運営管理に関しては、コロナ禍による緊急事態宣言の下、各自治体からの休業要請により最大の繁忙期である4～5月に休園を余儀なくされ、またその前後においても一部コンテンツの営業自粛等もあり大きな痛手を被りました。これらの影響を受け、対予算計画比、対前年比ともに大幅に未達となりました。緊急事態宣言解除後も都道府県をまたぐ移動の制限が継続され厳しい状況にはありますが、密になりにくいという屋外施設の強みもあり徐々に来園者は回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は1,126百万円（前年同四半期比46.8%減）、セグメント損失は369百万円（前年同四半期はセグメント利益196百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は17,929百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,416百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,799百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3,051百万円、売上債権の減少額875百万円、販売用不動産の減少額7,579百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、前受金の減少額8,327百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは246百万円の収入となりました。主なプラス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,029百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、非連結子会社株式の取得による支出1,230百万円、有形固定資産の取得による支出535百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,783百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入2,962百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額1,224百万円、長期借入金の返済による支出3,480百万円等によるものであります。

(3) 財政状態の状況の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は77,803百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,548百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,416百万円、受取手形及び売掛金の減少額863百万円、販売用不動産の減少額6,749百万円、仕掛販売用不動産の減少額3,118百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が51,128百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,279百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額489百万円、短期借入金の減少額2,506百万円、前受金の減少額8,326百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が26,674百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,730百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加額453百万円、資本剰余金の増加額455百万円、利益剰余金の増加額1,644百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,561,600	17,561,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,561,600	17,561,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2020年4月20日	2020年4月20日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9 当社従業員 2 当社子会社の取締役 28 当社子会社の従業員 199	当社取締役 1
新株予約権の数(個)	2,000	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 200,000	普通株式 300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,446	1,361
新株予約権の行使期間	自 2022年5月1日 至 2030年3月19日	自 2020年4月22日 至 2030年4月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,928 資本組入額 964	発行価格 1,707 資本組入額 853
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

新株予約権の発行時(2020年4月22日及び2020年4月30日)における内容を記載しております。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)	300,000	17,561,600	256	1,241	256	1,404

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
みらい総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目1-12	7,965,000	45.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,549,000	8.87
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASS ETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPE RICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANG E, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	820,000	4.70
株式会社北九州銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	北九州市小倉北区堺町1丁目1-10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	709,200	4.06
安部 南鎬	福岡市南区	500,000	2.86
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	496,500	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	358,700	2.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	300,000	1.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180,000	1.03
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 J P, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	147,153	0.84
計	-	13,025,553	74.65

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,445,300	174,453	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,561,600	-	-
総株主の議決権	-	174,453	-

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)ワールドホールディングス	北九州市小倉北区大手 町11番2号	113,300	-	113,300	0.65
計	-	113,300	-	113,300	0.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,513	17,929
受取手形及び売掛金	12,093	11,230
商品及び製品	813	1,041
販売用不動産	16,373	9,623
仕掛品	84	66
仕掛販売用不動産	26,234	23,116
その他	4,814	3,643
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	76,920	66,647
固定資産		
有形固定資産	5,919	5,242
無形固定資産		
のれん	436	161
その他	254	214
無形固定資産合計	690	376
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,992
繰延税金資産	1,467	2,040
敷金及び保証金	943	934
その他	777	793
貸倒引当金	224	224
投資その他の資産合計	3,820	5,537
固定資産合計	10,431	11,156
資産合計	87,352	77,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,402	1,221
不動産事業未払金	1,004	515
短期借入金	27,701	25,194
未払費用	5,786	6,133
前受金	9,395	1,069
未払法人税等	1,226	1,256
未払消費税等	1,495	1,802
賞与引当金	142	183
その他	4,634	2,777
流動負債合計	52,790	40,155
固定負債		
長期借入金	8,592	8,906
役員退職慰労引当金	182	159
退職給付に係る負債	1,573	1,640
その他	268	266
固定負債合計	10,617	10,973
負債合計	63,408	51,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787	1,241
資本剰余金	984	1,439
利益剰余金	20,988	22,632
自己株式	127	118
株主資本合計	22,633	25,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	14
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	28	31
その他の包括利益累計額合計	29	15
新株予約権	122	27
非支配株主持分	1,159	1,436
純資産合計	23,944	26,674
負債純資産合計	87,352	77,803

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	66,827	70,844
売上原価	53,638	58,880
売上総利益	13,189	11,963
販売費及び一般管理費	10,659	9,189
営業利益	2,529	2,773
営業外収益		
助成金収入	13	30
設備支援金	24	48
その他	102	122
営業外収益合計	140	201
営業外費用		
支払利息	92	85
その他	47	17
営業外費用合計	140	103
経常利益	2,529	2,872
特別利益		
災害保険金収入	22	4
関係会社株式売却益	-	175
消費税等簡易課税差額収入	60	-
その他	0	-
特別利益合計	83	180
特別損失		
減損損失	3	-
災害による損失	13	1
特別損失合計	17	1
税金等調整前四半期純利益	2,596	3,051
法人税等	861	433
四半期純利益	1,734	2,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,685	2,497

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,734	2,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	14
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	10	15
四半期包括利益	1,724	2,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675	2,483
非支配株主に係る四半期包括利益	48	119

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,596	3,051
減価償却費	396	403
減損損失	3	-
のれん償却額	306	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	497	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106	111
受取利息及び受取配当金	8	8
関係会社株式売却損益(は益)	-	175
支払利息	92	85
有形固定資産除却損	39	4
売上債権の増減額(は増加)	758	875
たな卸資産の増減額(は増加)	185	221
販売用不動産の増減額(は増加)	6,828	7,579
仕入債務の増減額(は減少)	581	259
前受金の増減額(は減少)	43	8,327
未払費用の増減額(は減少)	410	335
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,040	618
その他	271	291
小計	4,201	3,217
利息及び配当金の受取額	17	7
利息の支払額	91	86
法人税等の支払額	1,701	1,074
法人税等の還付額	847	736
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,129	2,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	0	21
非連結子会社株式の取得による支出	174	1,230
有形固定資産の取得による支出	592	535
無形固定資産の取得による支出	118	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,029
貸付けによる支出	30	69
貸付金の回収による収入	0	-
敷金及び保証金の純増減額(は増加)	39	5
その他	27	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	980	246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,551	1,224
長期借入れによる収入	2,535	2,962
長期借入金の返済による支出	1,887	3,480
リース債務の返済による支出	8	1
株式の発行による収入	0	701
非支配株主からの払込みによる収入	-	150
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,397	887
非支配株主への配当金の支払額	48	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745	1,783

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,368	1,258
現金及び現金同等物の期首残高	18,824	16,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,525	17,929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたWORLD INTEC AMERICA, INC.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)JWソリューションは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)コンパックスは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました豊栄建設(株)の株式を2020年3月16日に売却したことに伴い、豊栄建設(株)及びその子会社である豊栄ホーム(株)は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

連結子会社の株式会社ファーム等が運営する各農業公園施設は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による外出自粛要請等の影響を受け、来園者数が減少していましたが、緊急事態宣言解除後は、一定の回復が見られております。このような状況のなか、今後も需要は徐々に回復し、翌連結会計年度には、感染拡大前の水準まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計の会計上の見積りを行っております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	239百万円	233百万円
給与手当	3,623	3,526
賞与引当金繰入額	99	89
役員賞与引当金繰入額	0	-
退職給付費用	54	50
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
福利厚生費	636	670
貸倒引当金繰入額	2	0
減価償却費	262	230
賃借料	628	596
のれん償却額	306	87

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	15,525百万円	17,929百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	15,525	17,929

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月12日 取締役会	普通株式	1,397	83.0	2018年12月31日	2019年3月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月10日 取締役会	普通株式	887	52.7	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D事 業	セール ス&マー ケティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	23,913	8,220	3,504	1,695	20,377	6,999	64,709	2,117	66,826	0	66,827
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	226	-	49	8	6	291	64	355	355	-
計	23,913	8,446	3,504	1,745	20,385	7,005	65,001	2,181	67,182	354	66,827
セグメント利益 又は損失( )	1,137	774	263	33	1,227	48	3,419	196	3,615	1,086	2,529

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,086百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セール ス&マー ケティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	25,111	8,353	3,515	1,941	25,541	5,252	69,717	1,126	70,844	-	70,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	237	-	92	30	12	373	58	431	431	-
計	25,111	8,591	3,515	2,034	25,571	5,265	70,090	1,184	71,275	431	70,844
セグメント利益 又は損失( )	957	886	381	3	1,835	275	4,339	369	3,970	1,196	2,773

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,196百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円10銭	145円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,685	2,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,685	2,497
普通株式の期中平均株式数(株)	16,836,147	17,194,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円00銭	144円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	186,866	75,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 城戸 昭博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高尾 圭輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。